

開発請負事業を強化

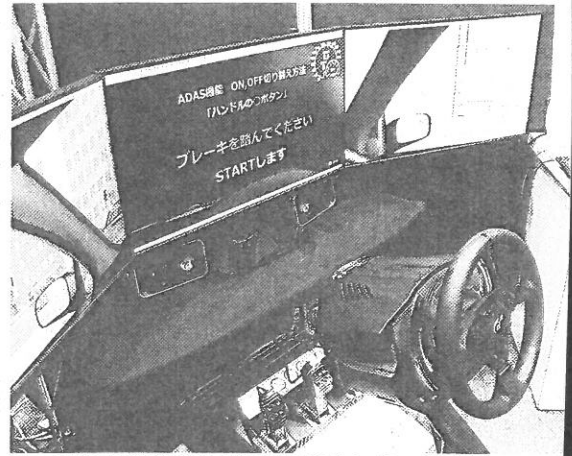
パーソルR&D 技術向上へ新部署

製造業への技術者派遣などを手掛けるパーソルR&D(本社名古屋市中区宮田)は、開発請負事業を強化する。モデルベース開発(MBD)を専門で行う「MBD推進室」と新技術の研究開発を手掛ける「開発管理本部」を立ち上げた。技術力を向上させ、自動車や航空機などものづくり企業から開発請負の受注拡大をめざす。

(野村有希)

モデルベース開発は、コンピュータを使い仮想空間で試作品の設計を終わらせる開発手法のこと。コンピュータ上でシミュレーションすることで、試作品製作にかかるコストの削減ができるなどメリットがある。主に自動車開発などに際して使われる。

また、開発管理本部では、新技術の研究開発を行い、開発請負の受注拡大につなげる。企業の長所や短所を診断できるコンサルティング事業など付加価値ビジネスへの展開も考えている。宮村幹夫社長は「技術力



MBD推進室で開発に使うシミュレーター

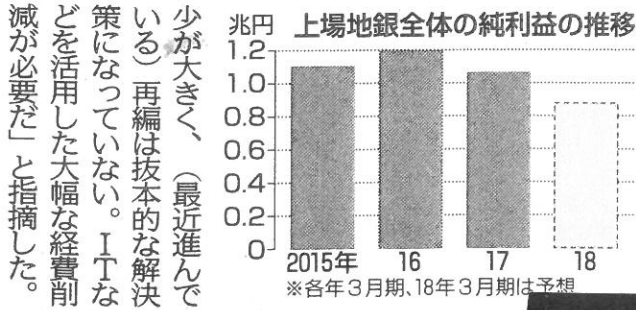
めいおい
長島副社
あいおい
白、中部
永井征
長島氏は
統括として
副社長が常
務取締役

上場地銀8割が減益

マイナス金利で利ざや縮小

東京証券取引所などに上場する地方銀行82社(持ち株会社を含む)の2017年3月期決算が16日までにそろった。日銀が16年2月に始めたマイナス金利政策を背景に貸し出しの利ざやが縮小し、全体の約8割に当たる64社の純利益が前期に比べて減り、1社は赤字に転落した。純損益の合

計は前期比11・0%減の1兆632億円だった。18年3月期も64社が減益を予想し、純利益合計は17・4%減の8782億円と5年ぶりに1兆円の大台を割り込む見通し。決算を集計した三菱UFJモルガン・スタンレー証券の笹島勝人シニアアナリストは「本業のもうけの減



少が大きく、(最近進んでいる)再編は抜本的な解決策になっていない。ITなどを活用した大幅な経費削減が必要だ」と指摘した。

JR名古屋高島屋は16日、名古屋駅前中元キャンペーンを行った。浴衣姿の新入社員8人がうちわを配布し、中元商品をPRした。定番の商品に加え、若い女性の間で撮影した写真を会員制交流サイト(SNS)上に掲載することが人気なことから、ハンバー

太洋基礎工業の社長に加藤行正氏(56)が就任した。専務からの昇格で、トップ交代は10年ぶり。同社は主力の特殊土木工事で新工法の普及に取り組んでいる。「技術の開発や社会に貢献できる職場づくりを通して、信頼される会社を目指したい」と語る加藤新社長に経営方針などを聞いた。

「技術を生かし、液状化対策や地下室、井戸などのリフォーム市場を開拓する。2月に名古屋支店にリフォームの『浅深4軸工法』の各工法で専門部署『建築部』を立ち上げ、一級建築士も配置した。それぞれ10社。東日本、中日本、西日本に支店を置き、全国展開

「大垣」のライジングス、ビジネスの創める「アカヤ」を開始する。国内外の募集。セ、の経営資源、を活用し、を拡大す、同事業で、コミュニケーションするCR、